

ロシアから輸入する石油などの製品に対して、通貨ルーブルで支払うようロシアが要求していると報道されている。西側諸国の経済制裁で暴落しているルーブルの通貨価値を引き上げるための措置である。ロシアから石油を輸入するためにはルーブルを確保しなくてはならない。輸入側はドルなどの通貨をルーブルに交換することでルーブルを獲得する。結果的に、ロシア側には石油代金と同等のドルなどの外貨が入り、そしてルーブルの価値の下落も防げる。

ただ、輸入する側から見れば、円滑な取引が難しくなる。ウクライナ危機の前なら、ドルでロシアの石油を購入できた。それができなくなるため、石油を輸入するためにルーブルを確保しなくてはならない。経済制裁は戦争行為を始めたロシアに対して行われるものであるが、制裁を

学習院大教授(国際経済学)

伊藤 元重

論壇

発動する側にもさまざまな不都合が生じる。

今回のロシアへの経済制裁で威力を発揮したのは、金融絡みの動きだ。スウィフトと呼ばれる国際決済システムからロシアを外し、ロシアが米国などに預けた外貨準備を凍結した。そうした一連の制裁の結果、ロシアはドルやユーロを利用して海外と貿易や投資を行う自由

国際決済と金融制裁

を制限された。通貨ルーブルの価値は暴落し、ロシアで深刻な物不足やインフレが起こりつつある。ドルなどの国際通貨を自由に利用できるということが、ロシアも含めて各国の経済運営にとっていかに重要であったかが分かる。こうした金融制裁を「金融兵器」と呼ぶこともあ

1990年より前の冷戦時代には、こうした通貨分断が当たり前のことであった。私が記憶しているのは日本とブルガリアとの貿易だ。ブルガリアは日本から新船を輸入していた。ただ、ブルガリアはソ連の経済圏であったので、ドルなどの外貨を手配することができない。そこで、日本に対してバーター取引を求めた。バーター取引とは、日本から

の船の輸出に対して、ブルガリアの産品で支払うことを認めることだ。例えばジャムはブルガリアの名産物だが、それを船の代金の支払いの一部に充てる。船の輸出に關与した商社は、ブルガリアのジャムを日本国内で販売して収入の一部に充てるという流れになる。

貿易や投資は限定されていた。だから、バーター取引などの形で例外的に貿易取引を行った。しかし、冷戦後の30年の間に、旧社会主義国もすっかりドル圏の中に入り込んできた。ドルが当たり前のように貿易や投資の決済手段として定着している。だからこそ、ロシアにとっても金融制裁が効くのだ。

こうした動きには中国なども注目している。将来、米中の対立という事態になれば、米国は必ず金融制裁という伝家の宝刀を抜いてくる。その被害を最小限にするためには、今から少しずつドルへの依存を小さくしていく必要がある。中国はそう考えているはずだ。こうした脱ドルの動きが進んでいけば、国際金融や決済の大きな分断が進むことになる。世界経済にとって大問題である。残念ながら、こうした分断は今後も進んでいくことになりそうだ。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。